



国際労働財団アドバイザー
熊谷 謙一

た。筆者は、足掛け4年にわたる委員会にアドバイザーとして参加し、多くを学ばせていただいた。

今日の労働組合をと

労働運動の新しい道しるべとして

全労生特別委「ISO26000の活用と労組の役割」の報告に寄せて

ちが求めてきた、「人間の顔をした資本主義」、「連帯と絆をベラスとする包摂的な社会」などの理念が足踏みをし、さらには後退

携にあるが、同時に、産業社会を担う企業自らが、公正で持続可能な社会づくりに貢献することが求められる。CSR（企業の社会

CSRは従来型の社会貢献を超え、新しい世に踏み出しているのである。ISO26000はそのことを自覚し、労使のフル参加で策定された国際規格である。全労生の今回の取り組みは誠に時宜を得たものといえよう。

広報の一部にとどまり、産業社会を変革する力とはなりえない。全労生の60周年、連合の30周年が近づくなかで、運動を本質的に活性化する切り口としての取り組みを期待したい。

7月下旬、2014年にスタートした特別委員会、「ISO26000の活用と労働組合の役割」の審議が終了し、11月に報告書が発行される運びとなった

りまく情勢をみると、今回の報告は、これまでとは異なる視点から、運動の一つの道しるべになり得るものと思う。

をやる局面にある。わが国もグローバルな動向に巻き込まれ、難問が次々に押し寄せつつある。これらを打開する最大の責任は各国の政府とその国際的な連

的責任)には、今日、そのような使命が与えられている。先進国サミット(G7)でも、グローバルサプライチェーンの人権問題が話し合

そして、その報告のキーポイントは、CSRをホンモノにする推進力が労使の真摯な協議にあると示したことにあると思う。それなくしては、企業による

現在の世界は、私た

政府とその国際的な連

われるようになった。

くしては、企業による

げます。

末尾になりました

が、委員会で強力なり

ーダーシップを発揮さ

れた八野委員長、そし

て委員、事務局の皆さ

まの取り組みに心から

の敬意と御礼を申し上げ

ます。